



令和2年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年3月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 行正  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)庄田 政義 (TEL)052-362-6351  
 定時株主総会開催予定日 令和2年4月24日 配当支払開始予定日 令和2年4月27日  
 有価証券報告書提出予定日 令和2年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期の業績(平成31年2月1日~令和2年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2年1月期	11,853	10.3	591	36.1	634	29.1	479	36.5		
31年1月期	10,750	△11.8	434	0.0	491	△5.6	351	8.4		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2年1月期	708.73		—		6.7		6.5		5.0	
31年1月期	501.85		—		5.2		5.3		4.0	

(参考) 持分法投資損益 2年1月期 2年1月期 31年1月期 31年1月期  
 2年1月期 31年1月期 2年1月期 31年1月期  
 2年1月期 31年1月期 2年1月期 31年1月期  
 2年1月期 31年1月期 2年1月期 31年1月期

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年1月期	10,251	7,033	68.6	10,568.50
31年1月期	9,086	6,831	75.2	9,752.90

(参考) 自己資本 2年1月期 7,033百万円 31年1月期 6,831百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年1月期	1,066	△494	△95	3,366
31年1月期	1,260	△257	△158	2,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
31年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00	70	19.9	1.0	
2年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00	66	13.9	0.9	
3年1月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		12.7		

3. 令和3年1月期の業績予想(令和2年2月1日~令和3年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	26.5	675	14.2	750	18.3	525	9.4	788.91

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年1月期	819,600 株	31年1月期	819,600 株
② 期末自己株式数	2年1月期	154,126 株	31年1月期	119,126 株
③ 期中平均株式数	2年1月期	677,256 株	31年1月期	700,551 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析をご覧ください。

・当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします。決算補足説明資料につきましては、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	17
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、通商問題を巡る動向、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢、中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症が内外に与える影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などの問題で先行きについては、今後留意する必要があるものの、景気は輸出が弱含むなかで、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、住宅建設はこのところ弱含んでおりますが、公共投資においては、国及び地方公共団体の公共事業関係費予算について、前年対比増が見込まれており、堅調に推移していくものと見られております。しかしながら、長時間労働への是正など「働き方改革」への対応や、人材不足、技術力不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題となっております。

このような状況のなかで、当社職員及び職域を共にする協力会社との研修やイベントによる交流を通して人材育成を行うとともに、当社主体で新たに工法研究会を設立し、協業による工法の普及や都市再開発に向けた障害物撤去工事、連続土留壁工事や基礎工事専門職の特徴を活かした建築分野の業績拡大を目指し、経営理念である「働いて良かったといえる職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」を基本方針とし、人材育成と施工体制の強化と積極的な営業種目拡大と展開を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、118億53百万円（前年同期比10.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は5億91百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益は6億34百万円（前年同期比29.1%増）、当期純利益は4億79百万円（前年同期比36.53%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は50億81百万円（前年同期比1.6%増）となり、セグメント利益は5億10百万円（前年同期比138.6%増）となりました。

住宅関連工事等事業における当事業年度の完成工事高は66億84百万円（前年同期比17.2%増）となり、セグメント利益は54百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は41百万円（前年同期比954.9%増）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比1278.6%増）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は44百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は19百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
特殊土木工事等事業	5,081	1.6
住宅関連工事等事業	6,684	17.2
機械製造販売等事業	41	954.9
再生可能エネルギー等事業	44	4.7
合計	11,853	10.3

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産の期末残高は、前事業年度と比べ11億64百万円増加し、102億51百万円となりました。流動資産は前事業年度と比べ10億39百万円増加し、68億72百万円となりました。また固定資産は前事業年度と比べ1億25百万円増加し33億78百万円となりました。負債は前事業年度と比べ9億62百万円増加し、32億18百万円となりました。純資産は前事業年度と比べ87百万円増加し70億33百万円となりました。なお、自己資本比率は68.6%（前事業年度末75.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ4億75百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は33億66百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、10億66百万円(前事業年度は12億60百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の回収による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4億94百万円(前事業年度は2億57百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、95百万円(前事業年度は1億58百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の借入による収入、自己株式の取得および配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期	令和2年1月期
自己資本比率	69.2	70.4	69.7	75.2	68.6
時価ベースの自己資本比率	28.9	29.1	50.1	47.5	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	87.5	△27.2	5.8	23.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	534.4	109.5	△247.3	744.2	833.1

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新技術開発に力を入れ、設立した協会の工法普及を行い当社のブランド力向上に努めてまいります。特殊土木工事では、引き続き公共工事の元請受注に重点を置きながら、国土強靱化に向け土木の専門家としての技術を全面に押し出し、設備投資を行った大型機械を使用した地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、障害物撤去工事、補強土壁工事など積極的に技術提案を行い受注につなげてまいります。

住宅関連工事につきましても、新たに共同開発しましたSATコラム工法、また、当社独自技術であるTSC工法の積極受注に努めるとともに、各条件にあった幅広い基礎補強工法と構造物修復工事の提案を行い、営業展開してまいります。

その他としては、太陽光発電設備と土壌汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、更なる技術力向上と受注活動に力を入れ、今後の営業戦略としてまいります。

なお、3年前より発足しました建築部は、基礎工事専門職の特徴を活かした提案による営業展開の結果、リフォームからマンション建設まで幅広く施工しております。今後とも更に土木・建築一体化を図るべき新たな分野へ前進させてまいります。

また、JICAの海外支援活動によるベトナム国での河川掘削泥土再利用システムの導入については、今後、本格的な事業展開へと取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社は引き続き全現場全部黒字化をスローガンに職域全体のコミュニケーションを図り収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを遵守し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

令和3年1月期の見通しといたしましては、売上高は、150億円(前期比26.5%増)、営業利益は、6億75百万円(前期比14.2%増)、経常利益は、7億50百万円(前期比18.3%増)、当期純利益は、5億25百万円(前期比9.4%増)を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,302,632	3,778,449
受取手形	191,021	211,251
電子記録債権	210,668	233,541
完成工事未収入金	1,816,578	2,097,729
売掛金	4,442	5,173
未成工事支出金	227,685	450,072
原材料及び貯蔵品	14,466	32,892
短期貸付金	-	12,000
前払費用	24,661	26,971
その他	41,306	25,075
貸倒引当金	△90	△720
流動資産合計	5,833,373	6,872,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	446,418	448,275
減価償却累計額	△342,034	△349,988
建物（純額）	104,383	98,286
構築物	89,685	89,685
減価償却累計額	△72,198	△73,256
構築物（純額）	17,486	16,429
機械及び装置	4,941,497	5,276,538
減価償却累計額	△4,276,933	△4,523,456
機械及び装置（純額）	664,564	753,081
車両運搬具	34,033	34,931
減価償却累計額	△20,370	△24,769
車両運搬具（純額）	13,662	10,161
工具器具・備品	34,953	36,945
減価償却累計額	△32,040	△33,277
工具器具・備品（純額）	2,913	3,668
土地	824,080	824,080
リース資産	54,200	54,200
減価償却累計額	△41,069	△45,455
リース資産（純額）	13,130	8,744
建設仮勘定	3,752	6,630
有形固定資産合計	1,643,974	1,721,082
無形固定資産		
ソフトウェア	3,078	6,515
特許権	7,372	6,134
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	15,057	17,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,247,944	1,181,366
関係会社株式	-	49,439
長期貸付金	-	53,000
出資金	120	120
破産更生債権等	12,500	14,725
長期前払費用	13,316	15,395
投資不動産（純額）	183,765	179,788
会員権	53,044	53,044
保険積立金	99,345	113,358
その他	34,032	31,936
貸倒引当金	△49,664	△51,890
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,594,405</b>	<b>1,640,285</b>
固定資産合計	3,253,437	3,378,623
<b>資産合計</b>	<b>9,086,811</b>	<b>10,251,062</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	735,954	1,015,070
工事未払金	707,363	898,090
買掛金	21	417
1年内返済予定の長期借入金	45,677	89,988
リース債務	10,002	10,395
未払金	112,157	22,292
未払費用	78,062	83,515
未払法人税等	26,310	207,811
未払消費税等	23,519	19,696
未成工事受入金	50,554	294,064
預り金	31,940	37,778
前受収益	738	762
工事損失引当金	15,427	1,395
賞与引当金	36,928	39,174
設備関係支払手形	12,033	967
<b>流動負債合計</b>	<b>1,886,691</b>	<b>2,721,421</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	145,850
リース債務	17,692	7,297
繰延税金負債	34,535	189
退職給付引当金	215,163	235,814
役員退職慰労引当金	96,560	102,910
資産除去債務	4,512	4,520
<b>固定負債合計</b>	<b>368,464</b>	<b>496,581</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,255,155</b>	<b>3,218,002</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	36,986
資本剰余金合計	377,686	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,304	11,304
特別償却積立金	74,946	55,364
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	2,703,325	3,132,849
利益剰余金合計	6,133,651	6,543,593
自己株式	△381,686	△587,286
株主資本合計	6,585,950	6,790,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,704	242,766
評価・換算差額等合計	245,704	242,766
純資産合計	6,831,655	7,033,059
負債純資産合計	9,086,811	10,251,062

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
売上高		
完成工事高	10,703,664	11,766,902
兼業事業売上高	46,792	86,488
売上高合計	10,750,457	11,853,390
売上原価		
完成工事原価	9,523,297	10,382,129
兼業事業売上原価	28,773	59,109
売上原価合計	9,552,070	10,441,238
売上総利益		
完成工事総利益	1,180,367	1,384,773
兼業事業総利益	18,019	27,378
売上総利益合計	1,198,386	1,412,152
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,212	80,532
従業員給料手当	278,606	310,817
賞与引当金繰入額	6,317	6,281
退職給付費用	4,722	5,710
役員退職慰労金	-	120
役員退職慰労引当金繰入額	10,600	11,230
法定福利費	48,178	53,337
福利厚生費	36,143	40,253
修繕維持費	4,091	5,091
事務用品費	23,441	25,865
通信交通費	35,029	35,621
動力用水光熱費	6,242	6,790
広告宣伝費	13,724	12,698
貸倒引当金繰入額	△70	2,855
交際費	12,574	13,954
寄付金	674	480
地代家賃	40,646	46,043
減価償却費	9,690	10,362
租税公課	26,837	33,170
研究開発費	28,308	26,959
保険料	3,330	2,924
雑費	100,791	89,913
販売費及び一般管理費合計	764,094	821,016
営業利益	434,292	591,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
営業外収益		
受取利息	3,687	3,662
受取配当金	21,723	19,750
受取保険金	13,339	6,222
受取賃貸料	16,313	14,449
生命保険配当金	6,495	6,370
物品売却益	2,252	1,077
特許関連収入	5,333	84
雑収入	1,716	6,229
営業外収益合計	70,862	57,847
営業外費用		
支払利息	1,694	1,279
賃貸費用	11,703	8,556
和解金	-	2,900
雑支出	487	2,165
営業外費用合計	13,884	14,900
経常利益	491,269	634,082
特別利益		
固定資産売却益	23,217	15,947
投資有価証券売却益	-	63,075
特別利益合計	23,217	79,022
特別損失		
固定資産除売却損	0	56
特別損失合計	0	56
税引前当期純利益	514,487	713,048
法人税、住民税及び事業税	130,530	268,160
法人税等調整額	32,382	△35,101
法人税等合計	162,912	233,058
当期純利益	351,574	479,989

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,701,031	17.9	2,005,075	19.3
II 労務費		472,166	4.9	537,193	5.2
(うち労務外注費)		(472,133)	(5.0)	(526,874)	(5.1)
III 外注費		4,380,692	46.0	4,688,611	45.2
IV 経費		2,969,407	31.2	3,151,247	30.3
(うち人件費)		(1,003,338)	(10.5)	(879,127)	(8.5)
計		9,523,297	100.0	10,382,129	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,982	6.9	32,300	54.6
II 労務費		576	2.0	291	0.5
III 経費		26,215	91.1	26,517	44.9
計		28,773	100.0	59,109	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	94,596	3,230,000	2,402,158	5,852,149
当期変動額										
剰余金の配当									△70,073	△70,073
当期純利益									351,574	351,574
特別償却積立金の取崩							△19,553		19,553	—
税率変更による積立金の調整額						△14	△97		111	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△14	△19,650	—	301,167	281,501
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	74,946	3,230,000	2,703,325	6,133,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△379,930	6,306,205	369,505	369,505	6,675,710
当期変動額					
剰余金の配当		△70,073			△70,073
当期純利益		351,574			351,574
特別償却積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△1,756	△1,756			△1,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△123,800	△123,800	△123,800
当期変動額合計	△1,756	279,745	△123,800	△123,800	155,945
当期末残高	△381,686	6,585,950	245,704	245,704	6,831,655

当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	74,946	3,230,000	2,703,325	6,133,651
当期変動額										
剰余金の配当									△70,047	△70,047
当期純利益									479,989	479,989
特別償却積立金の取崩							△19,581		19,581	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△19,581	—	429,523	409,942
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	55,364	3,230,000	3,132,849	6,543,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△381,686	6,585,950	245,704	245,704	6,831,655
当期変動額					
剰余金の配当		△70,047			△70,047
当期純利益		479,989			479,989
特別償却積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△205,600	△205,600			△205,600
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△2,938	△2,938	△2,938
当期変動額合計	△205,600	204,342	△2,938	△2,938	201,403
当期末残高	△587,286	6,790,293	242,766	242,766	7,033,059

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	514,487	713,048
減価償却費	179,510	330,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	2,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,451	2,246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,297	20,651
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,600	6,350
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△47,223	△14,032
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△41,000	-
受取利息及び受取配当金	△25,411	△23,413
支払利息	1,694	1,279
受取保険金	△13,339	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△63,075
固定資産除却損	0	56
固定資産売却損益 (△は益)	△23,217	△15,947
売上債権の増減額 (△は増加)	1,277,676	△324,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,288	△240,813
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△2,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403,018	470,238
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,860	243,510
その他	△25,262	17,262
小計	1,416,025	1,123,551
利息及び配当金の受取額	30,899	28,742
利息の支払額	△1,705	△1,290
保険金の受取額	1,466	-
法人税等の支払額	△185,763	△84,900
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,260,922</b>	<b>1,066,102</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△662,000	△662,000
定期預金の払戻による収入	662,000	662,000
有形固定資産の取得による支出	△173,849	△492,050
有形固定資産の売却による収入	23,217	327
無形固定資産の取得による支出	△1,276	△5,470
投資不動産の取得による支出	△787	-
投資有価証券の取得による支出	△110,359	△56,591
投資有価証券の売却による収入	-	128,081
投資有価証券の償還による収入	-	50,302
出資金の払込による支出	△50	-
投資不動産の賃貸による収入	12,470	13,745
投資不動産の賃貸による支出	△4,684	△4,433
関係会社株式の取得による支出	-	△49,439
貸付けによる支出	-	△65,000
その他	△2,680	△14,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△257,998</b>	<b>△494,539</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	270,000
長期借入金の返済による支出	△77,076	△79,839
自己株式の取得による支出	△1,713	△206,085
リース債務の返済による支出	△9,626	△10,002
配当金の支払額	△70,032	△69,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,449	△95,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844,474	475,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,158	2,890,632
現金及び現金同等物の期末残高	2,890,632	3,366,449



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,000,434	5,703,230	3,945	42,846	10,750,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,000,434	5,703,230	3,945	42,846	10,750,457
セグメント利益	213,886	202,485	476	17,443	434,292

(注) セグメント利益の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,081,936	6,684,966	41,621	44,867	11,853,390
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,081,936	6,684,966	41,621	44,867	11,853,390
セグメント利益	510,301	54,311	6,566	19,956	591,135

(注) セグメント利益の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり純資産額	9,752.90円	10,568.50円
1株当たり当期純利益金額	501.85円	708.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
当期純利益(千円)	351,574	479,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,574	479,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	700	677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	5,000,434	46.5	5,081,936	42.8	81,502	1.6
住宅関連工事	5,703,230	53.1	6,684,966	56.4	981,735	17.2
機械製造販売等	3,945	0.0	41,621	0.4	37,675	954.9
再生可能エネルギー等	42,846	0.4	44,867	0.4	2,020	4.7
合計	10,750,457	100.0	11,853,390	100.0	1,102,933	10.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	4,766,260	39.8	4,920,146	39.5	153,885	3.2
住宅関連工事	7,219,036	60.2	7,502,887	60.2	283,851	3.9
機械製造販売等	3,945	0.0	42,542	0.3	38,597	978.2
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	11,989,242	100.0	12,465,576	100.0	476,333	4.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	1,515,409	43.0	1,353,619	32.4	△161,790	△10.7
住宅関連工事	2,009,977	57.0	2,827,898	67.6	817,921	40.7
機械製造販売等	—	—	921	0.0	921	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	3,525,387	100.0	4,182,439	100.0	657,052	18.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。